

平成26年度 第4回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1. 日時、場所

平成27年2月3日(火) 13:00~15:00
関東森林管理局 東京事務所会議室

2. 検討結果

現在の需給動向や各委員による状況報告等を総括した結果、現時点において国有林材の供給調整の必要はない。

3. 主な意見

(1) 素材の流通に関する動向について

○昨年後半より比較的好天が続き、各業者とも素材生産の進捗は順調である。一方で市場での素材のだぶつき、それに伴う材価の下落が懸念される。

○素材生産量は、昨年に比べ増加しており、それに伴い入荷量も増加傾向にある。今後皆伐中心の素材生産へ転換されることによって、入荷量は益々増加することが見込まれる。

○製材工場では、従来の長尺材一辺倒の生産でなく、ホームセンター等を通じて消費される消費者のニーズに見合った製品生産が必要となる。

○梱包材、合板用等2m短尺材の需要が増える中、B材中心の間伐においては、全て2m造材を実施することにより、生産効率が向上するとともに、歩留まりも向上し、生産コストの抑制がなされる。

(2) 素材の価格に関する動向について

○スギの素材価格については、昨年からの高値を維持しており、大手製材工場の設備投資による原木消費量の増加から、引き合いも良く、今後も堅調に推移すると思われる。

○ヒノキの素材価格については、製品需要の不振から抜け出せず、構造材の値下がりが続いている状況にある。米マツ集成材の代替としてヒノキ集成材を使用する等の新たな需要の開拓が重要である。

○静岡県には大型製材工場が無く、静岡県内で生産されたヒノキ素材の大半は、東海方面の大型工場に流通販売されているため、ヒノキの素材価格は東海地区の景気動向に左右されやすい傾向がある。

○現在、円安の影響により、外材価格より国産材価格が安い傾向にある。外材が使用されている部材への代替として、新たな国産材の利用を促す好機である。

○合板等用・製紙用チップ等のB材C材の需要増により、B・C材の価格が上昇し始めている地域が出始め、今後B・C材の価格上昇が、A材との価格の縮小を招くようにならないか懸念される。